



大阪府中小企業団体中央会

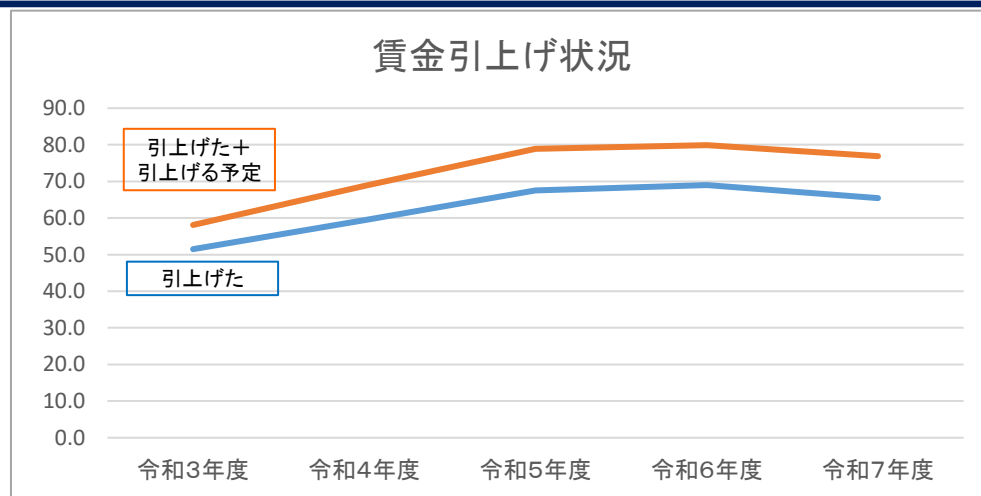
大阪府中小企業団体中央会 会長 野村 泰弘 提出資料

令和8年1月23日
「大阪政労使会議」

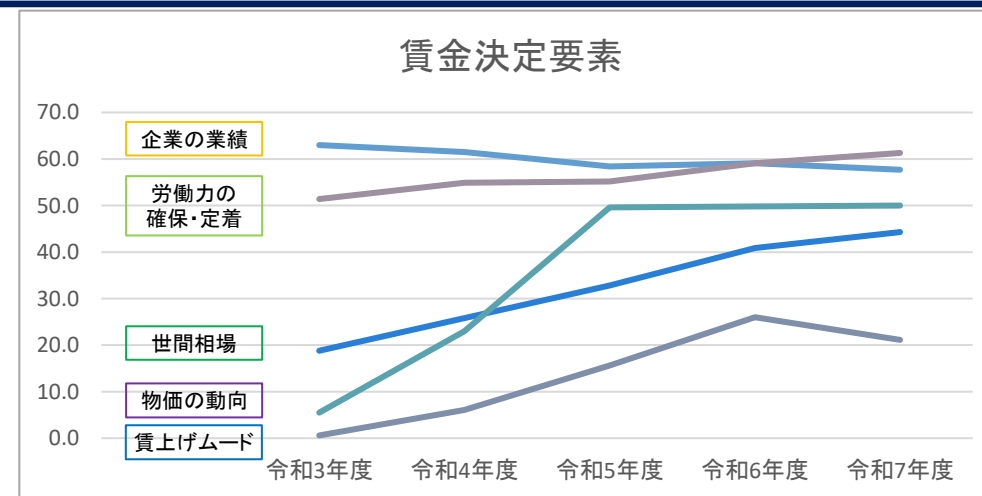
1. 中小企業の賃上げ状況

○大阪府中央会「中小企業労働事情実態調査」(令和7年7月1日時点)

- 直近3年間は、毎年8割近くの事業者が「引き上げた」もしくは「引き上げる予定」と回答。
- 直近5年間は、賃金決定要素として「業績に応じた賃上げ」は減少傾向であり、「労働力の確保・定着」や「賃上げムード」、「物価の動向」といった事情で賃上げが増加している。



ほぼ8割が賃上げ



年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
引き上げた+引き上げる予定	58.1	68.8	78.9	79.9	76.9
引き上げた	51.5	59.4	67.5	69.0	65.4

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業の業績	63.0	61.5	58.4	59.1	57.7
世間相場	18.8	25.8	32.8	40.9	44.3
賃上げムード	0.6	6.1	15.6	26.0	21.1
物価の動向	5.5	23.0	49.6	49.8	50.0
労働力の確保・定着	51.4	54.9	55.2	59.1	61.3

2. 中小企業の価格転嫁状況

○大阪府中央会「中小企業労働事情実態調査」(令和7年7月1日時点)

○「価格引上げ(転嫁)を実現した」割合は50.9%となっているが、従業員規模が小さい事業者はそれよりも低い傾向がある。また、印刷・同関連が66.7%であるのに対し、運輸業では20%にとどまる等、業種別でも大きな差がある。

(従業員規模別)

従業員規模 が小さいほど 価格転嫁が できていない		事業所数	価格引上げ(転 嫁)を実現した	価格引上げの交 渉を行った	価格引上げの交 渉を行っていない (価格変動の影響はな い)	価格転嫁は実現 しなかった	対応未定	その他		
大阪府 計		265 100.0	135 50.9	63 23.8	24 9.1	1 0.4	16 6.0	8 3.0	14 5.3	4 1.5
1～4人	事業所数	21 100.0	9 42.9	2 9.5	2 9.5	0 0.0	3 14.3	1 4.8	4 19.0	0 0.0
	割合	7.9 100.0	6.7 47.9	3.1 27.1	2.2 8.3	0.0 2.1	2.1 4.2	1.2 5.3	1.6 8.3	0.0 2.1
	事業所数	48 100.0	23 47.9	13 27.1	4 8.3	1 2.1	2 4.2	4 8.3	4 8.3	1 2.1
	割合	18.1 100.0	17.0 55.1	10.0 24.5	3.3 10.2	0.4 4.1	0.8 2.0	1.6 2.0	1.6 2.0	0.4 2.0
	事業所数	35 100.0	19 54.3	6 17.1	4 11.4	3 8.6	2 5.7	0 0.0	0 0.0	1 2.9
	割合	13.2 100.0	14.1 53.2	3.9 24.1	2.6 8.9	1.1 5.1	0.8 1.3	0.0 0.0	0.0 6.3	0.4 2.1
30～99人	事業所数	79 100.0	42 53.2	19 24.1	7 8.9	1 1.3	4 5.1	1 1.3	5 6.3	0 0.0
	割合	30.2 100.0	31.1 48.5	13.2 33.3	2.6 6.1	0.4 0.0	1.6 3.0	0.4 0.0	1.9 3.0	0.0 0.0
100～200人	事業所数	33 100.0	16 48.5	11 33.3	2 6.1	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0
	割合	12.5 100.0	12.6 45.5	8.3 33.3	0.8 6.1	0.0 0.0	0.4 3.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.4 3.0

(業種別)

		事業所数	価格引上げ(転嫁)を実現した	価格引上げの交渉を行った	価格引上げの交渉を行っていない(価格変動の影響は少ない)	価格転嫁は実現しなかった	対応未定	その他		
大阪府		265	135	63	24	1	16	8	14	4
			50.9	23.8	9.1	0.4	6.0	3.0	5.3	1.5
製造業	製造業 計	149	57.0	17.4	13.4	0.7	2.7	4.0	2.7	2.0
	食料品	3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維工業	17	58.8	11.8	11.8	0.0	11.8	0.0	0.0	5.9
	木材・木製品	11	36.4	18.2	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1
	印刷・同関連	12	66.7	16.7	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0
	金属・土石	7	57.1	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
	化学工業	9	55.6	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属・同関連	45	54.4	13.3	8.9	0.0	4.4	4.4	2.2	2.2
	機械器具	8	50.0	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0
	その他	37	54.1	24.3	16.2	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0
非製造業	非製造業 計	116	43.1	31.9	3.4	0.0	10.3	1.7	8.6	0.9
	情報通信業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	5	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0
	建設業	41	34.1	39.0	2.4	0.0	12.2	0.0	12.2	0.0
	総合工事業	5	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建築工事業	17	29.4	52.9	0.0	0.0	11.8	0.0	5.9	0.0
	設備工事業	19	31.6	26.3	5.3	0.0	15.8	0.0	21.1	0.0
	卸売業	59	58.0	32.0	2.0	0.0	2.0	2.0	4.0	0.0
	小売業	50	22.2	22.2	0.0	0.0	33.3	0.0	22.2	0.0
	サービス業	10	30.0	30.0	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0

3. 中小企業の価格転嫁状況

○大阪府中央会「中小企業労働事情実態調査」(令和7年7月1日時点)

- 上昇したコストに対する転嫁率は「30%未満」の事業所が約7割(69.5%)と十分でない状況が伺える。
- 「原材料費分」を価格転嫁した事業所が最も多く、「人件費分」、「利益確保分」についての転嫁率は10%未満の事業者が半数を超えるなど、価格転嫁はほとんど行われていない。

(従業員規模別)

	事業所数	10%以上	10%未満	30%未満	30%以上	50%未満	50%以上
大阪府	128	4	15	10	10	37	52
	100.0	3.1	11.7	7.8	7.8	28.9	40.6
1~4人	8	1	1			3	3
	100.0	12.5	12.5			37.5	37.5
5~9人	22		2	1	3	6	10
	100.0		9.1	4.5	13.6	27.3	45.5
10~20人	25	2	2	2	2	9	8
	100.0	8.0	8.0	8.0	8.0	36.0	32.0
21~29人	18		2	2	1	7	6
	100.0		11.1	11.1	5.6	38.9	33.3
30~99人	40	1	6	4	3	7	19
	100.0	2.5	15.0	10.0	7.5	17.5	47.5
100~300人	15		2	1	1	5	6
	100.0		13.3	6.7	6.7	33.3	40.0

(原材料費、人件費、利益確保別)

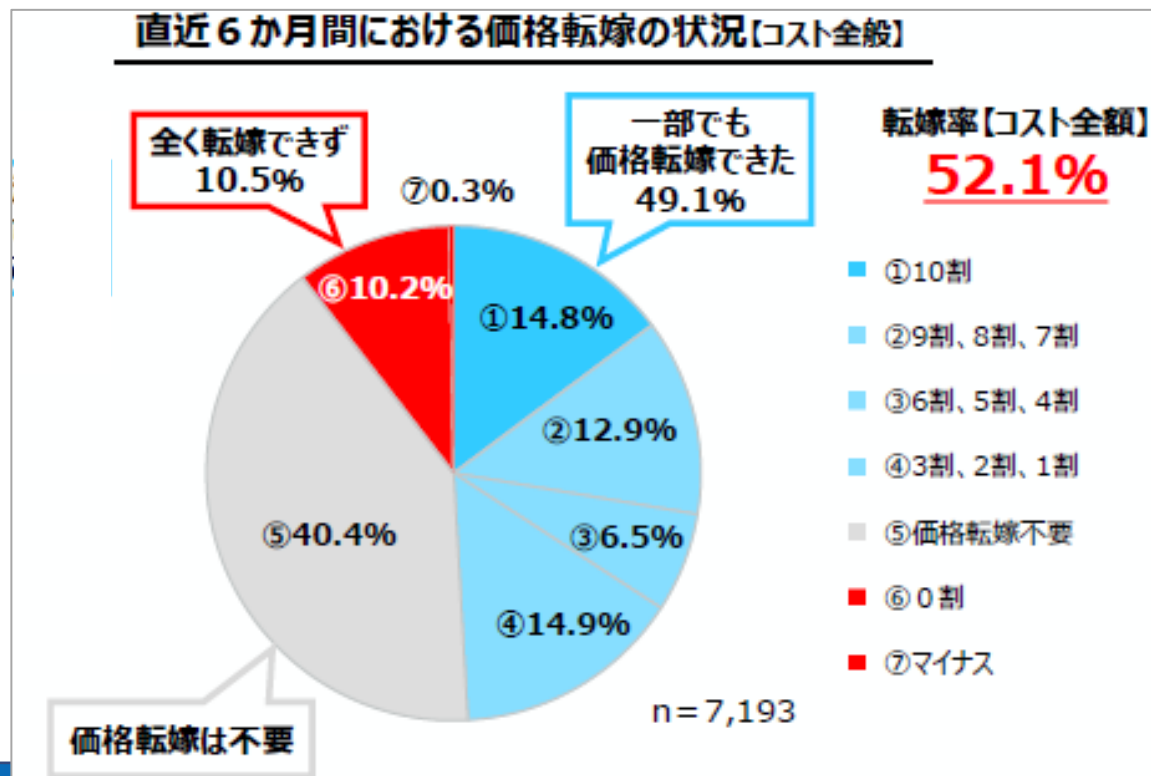
	事業所数	10%以上	10%未満	30%未満	30%以上	50%未満	50%以上
大阪府	128	4	15	10	10	37	52
	100.0	3.1	11.7	7.8	7.8	28.9	40.6
原材料費分	125	9	19	11	7	25	54
	100.0	7.2	15.2	8.8	5.6	20.0	43.2
人件費分	122	3	11	7	4	26	71
	100.0	2.5	9.0	5.7	3.3	21.3	58.2
利益確保分	119	2	9	7	5	22	74
	100.0	1.7	7.6	5.9	4.2	18.5	62.2

人件費分、利益確保分の価格転嫁率が10%未満の事業者が特に多い

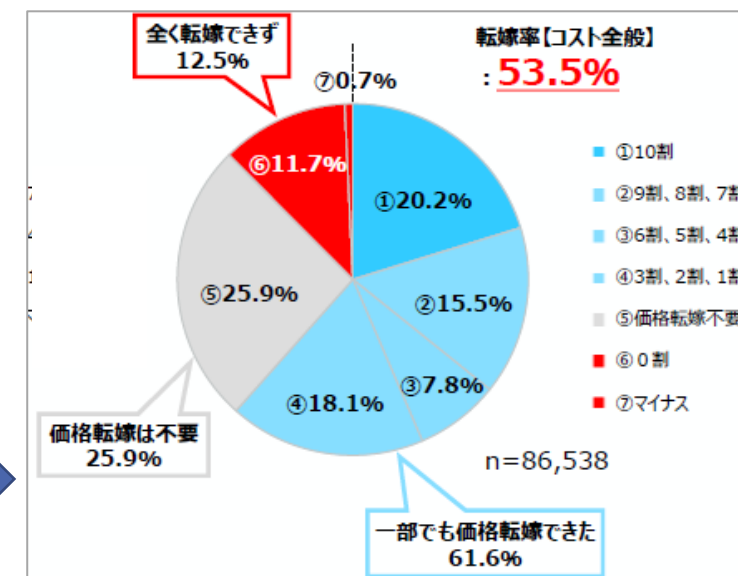
4. 官公需における価格転嫁状況

○中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査結果」(令和7年9月)

○直近6か月間で「一部でも価格転嫁できた」割合は49.1%で、全体の61.6%と比較して12.5ポイント低く、コスト全般の転嫁率も52.1%と全体の53.5%と比較して低くなっている。



官公需



全体